

平成 30 年 度

安芸高田市各会計歳入歳出
決 算 審 査 意 見 書

安 芸 高 田 市 監 査 委 員

平成 30 年 度
安芸高田市各会計歳入歳出
決算 審 査 意 見 書

地方自治法第 233 条第 2 項の規定により審査に付された平成 30 年度安芸高田市各会計歳入歳出決算及び証書類その他政令で定められた書類の審査を終了したので、次のとおり意見を付します。

令和元年 8 月 30 日

安芸高田市監査委員 女鳥 清治

安芸高田市監査委員 石飛 慶久

安芸高田市長 浜田 一義 様

目 次

平成 30 年度安芸高田市各会計歳入歳出決算審査意見書

第 1	審査の概要	1
1	審査の対象	1
2	審査の期間	1
3	審査の場所	1
4	審査の手続	1
第 2	審査の結果	2
1	決算の概況	2
(1)	決算規模	2
(2)	決算収支の状況	3
(3)	不用額の状況	4
(4)	不納欠損の状況	5
(5)	未収金（滞納金）の状況	6
(6)	市債の状況	7
2	普通会計の状況	8
(1)	決算収支の状況	8
(2)	歳入の構成	9
(3)	歳出の構成	11
(4)	財政の状況	12
3	一般会計の状況	13
(1)	歳入の状況	13
(2)	歳出の状況	16
4	特別会計の状況	18
(1)	国民健康保険特別会計	19
ア	決算収支の状況	19
イ	歳入の状況	20
ウ	歳出の状況	22
(2)	後期高齢者医療特別会計	24
ア	決算収支の状況	24
イ	歳入の状況	24

ウ	歳出の状況	25
(3)	介護保険特別会計	27
ア	決算収支の状況	27
イ	歳入の状況	28
ウ	歳出の状況	30
(4)	公共下水道事業特別会計	31
ア	決算収支の状況	31
イ	歳入の状況	32
ウ	歳出の状況	33
(5)	特定環境保全公共下水道事業特別会計	35
ア	決算収支の状況	35
イ	歳入の状況	36
ウ	歳出の状況	37
(6)	農業集落排水事業特別会計	39
ア	決算収支の状況	39
イ	歳入の状況	40
ウ	歳出の状況	41
(7)	浄化槽整備事業特別会計	43
ア	決算収支の状況	43
イ	歳入の状況	44
ウ	歳出の状況	45
(8)	コミュニティ・プラント整備事業特別会計	47
ア	決算収支の状況	47
イ	歳入の状況	47
ウ	歳出の状況	48
5	財産に関する調書	50
(1)	公有財産	50
(2)	物 品	51
(3)	債 権	51
(4)	基 金	51
6	むすび	52
(1)	決算の状況	52
(2)	財政構造	52
(3)	意 見	52

(注)

- 1 文中及び表中の金額は、原則として千円単位で表示し、単位未満を四捨五入した。また、決算書の公表数値をそのまま用いた。したがって、表中の内訳額の合計と合計額が一致しない場合や、当年度から昨年度を差し引いた増減額等が一致しない場合がある。
- 2 文中及び表中の比率 (%) は、原則として円単位の金額で算出し、小数第 2 位を四捨五入している。したがって、表中の比率の合計が 100.0 とならない場合がある。
- 3 表中の符号の用法は次のとおりである。

「△」：負数 「－」：算出不能又は該当なし 「\」：算出せず

「皆増」「皆減」：比率の対象数値が「0」のもの

第 1 審査の概要

1 審査の対象

(1) 平成 30 年度安芸高田市各会計歳入歳出決算

一般会計

国民健康保険特別会計

後期高齢者医療特別会計

介護保険特別会計

公共下水道事業特別会計

特定環境保全公共下水道事業特別会計

農業集落排水事業特別会計

浄化槽整備事業特別会計

コミュニティ・プラント整備事業特別会計

(2) 平成 30 年度安芸高田市各会計歳入歳出決算に付属する書類

証書類

歳入歳出決算事項別明細書

実質収支に関する調書

財産に関する調書

2 審査の期間

令和元年 6 月 25 日から令和元年 8 月 21 日まで

3 審査の場所

安芸高田市役所第一庁舎監査委員事務局

4 審査の手続

審査に付された各会計歳入歳出決算書及び各会計歳入歳出決算に付属する書類について、関係法令に準拠して作成されているかを確認し、計数の正確性を検証するとともに、例月現金出納検査の結果等を踏まえ、関係職員の説明を求めるなどにより実施した。

第 2 審査の結果

各会計歳入歳出決算書及び各会計歳入歳出決算に付属する書類は、それぞれ関係法令に準拠して適正に作成されており、証書類と照合審査の結果、その計数は正確であることを認めた。また、予算の執行については、おおむね適正であると認めた。

なお、決算の概況、普通会計の状況、一般会計の状況、特別会計の状況、財産に関する調書等の審査結果の詳細は、以下のとおりである。

1 決算の概況

(1) 決算規模

当年度の一般会計及び特別会計の決算規模は、第 1 表のとおりである。一般会計、特別会計を合わせた総額は、歳入が前年度比 1.1% 増の 32,503,550 千円、歳出が同 1.3% 増の 31,472,067 千円となっている。

第1表 決算規模

(単位：千円、%)

区 分		30年度	29年度	増減額	増減率
一般 会計	歳 入	22,099,581	21,827,193	272,388	1.2
	歳 出	21,267,287	21,180,017	87,270	0.4
	歳入歳出差引	832,294	647,176	185,118	28.6
特別 会計	歳 入	10,403,969	10,315,824	88,145	0.9
	歳 出	10,204,780	9,875,473	329,307	3.3
	歳入歳出差引	199,189	440,351	△241,162	△ 54.8
合計	歳 入	32,503,550	32,143,017	360,533	1.1
	歳 出	31,472,067	31,055,490	416,577	1.3
	歳入歳出差引	1,031,483	1,087,527	△56,044	△ 5.2

(2) 決算収支の状況

当年度の一般会計及び特別会計の決算収支の状況は、第2表のとおりである。一般会計、特別会計を合わせた総額では、歳入から歳出を差引いた形式収支が1,031,483千円、これから翌年度へ繰越すべき財源632,495千円を差し引いた実質収支が398,988千円の黒字、さらにこれから前年度の実質収支849,156千円を差し引いた単年度収支は、450,168千円の赤字となっている。

第2表 決算収支の状況

(単位：千円、%)

区 分		30年度	29年度	増減額	増減率
一般会計	形式収支 (A)	832,294	647,176	185,118	28.6
	翌年度へ繰越すべき財源(B)	628,444	236,561	391,883	165.7
	実質収支(A)－(B) (C)	203,850	410,615	△206,765	△ 50.4
	単年度収支 (C-前年度のC)	△206,765	41,995	△248,760	
特別会計	形式収支 (A)	199,189	440,351	△241,162	△ 54.8
	翌年度へ繰越すべき財源(B)	4,051	1,810	2,241	123.8
	実質収支(A)－(B) (C)	195,138	438,541	△243,403	△ 55.5
	単年度収支 (C-前年度のC)	△243,403	△36,780	△206,623	
合計	形式収支 (A)	1,031,483	1,087,527	△56,044	△ 5.2
	翌年度へ繰越すべき財源(B)	632,495	238,371	394,124	165.3
	実質収支(A)－(B) (C)	398,988	849,156	△450,168	△ 53.0
	単年度収支 (C-前年度のC)	△450,168	5,215	△455,383	

注) 平成 29 年度の単年度収支は、廃止された介護サービス・簡易水道事業・飲料水供給事業特別会計の前年度実質収支額を差し引いている。

(3) 不用額の状況

当年度の不用額の状況は、第3表のとおりである。一般会計、特別会計を合わせた総額は1,411,616千円で、予算現額に対する比率は4.0%となっている。

第3表 不用額の状況

(単位：千円、%)

区 分		30年度	29年度	増 減	増減率
一般会計	予算現額	24,843,892	22,701,091	2,142,801	9.4
	不用額	1,091,698	558,937	532,761	95.3
	比率	4.4	2.5	1.9	
特別会計	予算現額	10,783,498	10,575,266	208,232	2.0
	不用額	319,918	663,993	△344,075	△ 51.8
	比率	3.0	6.3	△ 3.3	
国民健康保険	予算現額	3,605,631	4,151,983	△546,352	△ 13.2
	不用額	146,377	516,494	△370,117	△ 71.7
	比率	4.1	12.4	△ 8.3	
後期高齢者医療	予算現額	483,404	431,961	51,443	11.9
	不用額	11,188	2,881	8,307	288.3
	比率	2.3	0.7	1.6	
介護保険	予算現額	4,638,447	4,456,347	182,100	4.1
	不用額	132,888	118,574	14,314	12.1
	比率	2.9	2.7	0.2	
公共下水道事業	予算現額	285,070	270,606	14,464	5.3
	不用額	5,133	6,939	△1,806	△ 26.0
	比率	1.8	2.6	△ 0.8	
特定環境保全公共 下水道事業	予算現額	908,776	485,444	423,332	87.2
	不用額	9,561	9,921	△360	△ 3.6
	比率	1.1	2.0	△ 0.9	
農業集落排水事業	予算現額	512,279	444,747	67,532	15.2
	不用額	7,282	6,392	890	13.9
	比率	1.4	1.4	0.0	
浄化槽整備事業	予算現額	338,529	323,303	15,226	4.7
	不用額	6,773	1,834	4,939	269.3
	比率	2.0	0.6	1.4	
コミュニティ・プ ラント整備事業	予算現額	11,362	10,875	487	4.5
	不用額	716	958	△242	△ 25.3
	比率	6.3	8.8	△ 2.5	
合 計	予算現額	35,627,390	33,276,357	2,351,033	7.1
	不用額	1,411,616	1,222,930	188,686	15.4
	比率	4.0	3.7	0.3	

(4) 不納欠損の状況

当年度の不納欠損の状況は、第4表のとおりである。一般会計、特別会計を合わせた総額は33,565千円で、前年度に比べ20,148千円(150.2%)増加している。不納欠損の内訳は、消滅時効の完成によるものが963件で6,554千円、執行停止によるものが662件で17,965千円、債権放棄によるものが1件で、9,044千円となっている。

第4表 不納欠損の状況

(単位：千円、%)

区 分	30年度	29年度	増減額	増減率
一般会計	22,089	7,516	14,573	193.9
市 税	12,837	7,051	5,786	82.1
市民税	3,130	2,313	817	35.3
固定資産税	9,446	4,601	4,845	105.3
軽自動車税	261	137	124	90.5
分担金及び負担金	0	8	△8	皆減
負担金(児童福祉費負担金)	0	8	△8	皆減
使用料及び手数料	0	20	△20	皆減
手数料(清掃手数料)	0	20	△20	皆減
諸収入	9,252	437	8,815	2017.2
貸付金元利収入	9,044	0	9,044	皆増
雑入	208	437	△229	△ 52.4
特別会計	11,476	5,901	5,575	94.5
国民健康保険	10,051	4,138	5,913	142.9
国民健康保険税	10,051	4,138	5,913	142.9
後期高齢者医療	237	103	134	130.1
後期高齢者医療保険料	237	103	134	130.1
介護保険	1,065	1,553	△488	△ 31.4
介護保険料	1,065	1,553	△488	△ 31.4
公共下水道事業	20	15	5	33.3
使用料	20	15	5	33.3
特定環境保全公共下水道事業	43	53	△10	△ 18.9
使用料	43	53	△10	△ 18.9
農業集落排水事業	54	39	15	38.5
使用料	54	39	15	38.5
浄化槽整備事業	6	0	6	皆増
使用料	6	0	6	皆増
合 計	33,565	13,417	20,148	150.2

(5) 未収金（滞納金）の状況

当年度の未収金（滞納金）の状況は、第5表のとおりである。一般会計、特別会計を合わせた総額は604,610千円で、前年度に比べ26,377千円（4.2%）減少している。

第5表 未収金（滞納金）の状況

（単位：千円、%）

区 分	30年度	29年度	増減額	増減率
一般会計	484,988	500,530	△15,542	△ 3.1
市 税	128,443	130,334	△1,891	△ 1.5
分担金及び負担金	16,237	12,722	3,515	27.6
使用料及び手数料	16,890	14,120	2,770	19.6
貸付金元利収入	301,122	321,444	△20,322	△ 6.3
雑入	22,296	21,910	386	1.8
特別会計	119,622	130,457	△10,835	△ 8.3
国民健康保険税	104,815	115,334	△10,519	△ 9.1
後期高齢者医療保険料	2,486	1,723	763	44.3
介護保険料	6,695	8,037	△1,342	△ 16.7
公共下水道事業	1,454	1,365	89	6.5
特定環境保全公共下水道事業	1,686	1,569	117	7.5
農業集落排水事業	1,061	1,117	△56	△ 5.0
浄化槽整備事業	1,425	1,312	113	8.6
コミュニティ・プラント整備事業	0	0	0	—
合 計	604,610	630,987	△26,377	△ 4.2

（参考）

水道事業（水道料金）	9,041	8,520	521	6.1
一般・特別会計、水道事業 合計	613,651	639,507	△25,856	△ 4.0

(6) 市債の状況

当年度末の市債の借入残高は、第6表のとおりである。一般会計、特別会計を合わせた総額は33,729,346千円で、前年度に比べ1,442,508千円(4.1%)減少している。

第6表 市債の状況

(単位：千円、%)

区 分	30年度	29年度	増減額	増減率
一般会計	27,193,614	28,341,395	△ 1,147,781	△ 4.0
特別会計	6,535,732	6,830,459	△ 294,727	△ 4.3
公共下水道事業	1,699,885	1,797,278	△ 97,393	△ 5.4
特定環境保全公共下水道事業	2,300,801	2,380,034	△ 79,233	△ 3.3
農業集落排水事業	2,145,947	2,265,080	△ 119,133	△ 5.3
浄化槽整備事業	381,706	375,071	6,635	1.8
コミュニティ・プラント整備事業	7,393	12,996	△ 5,603	△ 43.1
合 計	33,729,346	35,171,854	△ 1,442,508	△ 4.1

2 普通会計の状況

普通会計とは、一般会計にコミュニティ・プラント整備事業特別会計を加えたもので、地方財政統計上統一的に用いられる会計区分である。

(1) 決算収支の状況

当年度の決算収支の状況は、第7表のとおりである。歳入が前年度比1.0%増の22,030,271千円、歳出が同0.1%増の21,197,908千円となっている。

形式収支（歳入歳出差引）は832,363千円で、これから翌年度へ繰越すべき財源628,444千円を差し引いた実質収支が203,919千円の黒字、さらにこれから前年度の実質収支410,636千円を差し引いた単年度収支は、206,717千円の赤字となっている。

第7表 決算収支の状況

(単位：千円、%)

区 分	30年度	29年度	増減額	増減率
歳 入 (A)	22,030,271	21,817,355	212,916	1.0
歳 出 (B)	21,197,908	21,170,158	27,750	0.1
形式収支 (A)－(B) (C)	832,363	647,197	185,166	28.6
翌年度へ繰越すべき財源(D)	628,444	236,561	391,883	165.7
実質収支 (C)－(D) (E)	203,919	410,636	△ 206,717	△ 50.3
単年度収支(E-前年度のE)	△ 206,717	41,940	△ 248,657	

(2) 歳入の構成

当年度の歳入財源の構成は、第 8 表のとおりである。自主財源は、地方公共団体が自主的に収入しうる財源で、財源の多寡は行政活動の自主性と安定性を確保しうるかどうかの尺度となるものである。また、依存財源は、国・県の意思により定められた額を交付されたり割り当てられたりする収入である。

当年度の自主財源は 6,575,569 千円で、前年度に比べ 387,444 千円増加し、歳入総額に占める割合は 29.8% で前年度より 1.4 ポイント増加している。内容は、繰入金などが増加し、諸収入などが減少している。また、市税が自主財源の 52.8% を占めている。

次に、依存財源は 15,454,702 千円で、前年度に比べ 174,528 千円減少している。これは主に地方交付税、県支出金などが減少したことによるものである。また、依存財源が歳入総額に占める割合は 70.2% で、依存財源のなかでは、地方交付税が 56.1% を、次いで市債が 14.7% を占めている。

第8表 歳入財源の構成

(単位：千円、%)

区 分		30年度		29年度		増減額
			構成比		構成比	
自主財源	市 税	3,472,812	15.8	3,539,860	16.2	△ 67,048
	分担金及び負担金	121,761	0.6	142,477	0.7	△ 20,716
	使用料及び手数料	385,875	1.8	394,918	1.8	△ 9,043
	財産収入	129,058	0.6	120,644	0.6	8,414
	寄附金	83,640	0.4	33,300	0.2	50,340
	繰入金	1,793,007	8.1	1,339,625	6.1	453,382
	繰越金	397,197	1.8	309,116	1.4	88,081
	諸収入	192,219	0.9	308,185	1.4	△ 115,966
	小 計	6,575,569	29.8	6,188,125	28.4	387,444
依存財源	地方譲与税	200,922	0.9	199,132	0.9	1,790
	利子割交付金	6,698	0.0	6,526	0.0	172
	配当割交付金	11,650	0.1	14,560	0.1	△ 2,910
	株式等譲渡所得割交付金	8,414	0.0	13,554	0.1	△ 5,140
	地方消費税交付金	547,433	2.5	540,448	2.5	6,985
	ゴルフ場利用税交付金	25,078	0.1	29,995	0.1	△ 4,917
	自動車取得税交付金	70,203	0.3	67,414	0.3	2,789
	地方特例交付金	15,630	0.1	13,103	0.1	2,527
	地方交付税	8,670,188	39.4	8,921,656	40.9	△ 251,468
	交通安全対策特別交付金	4,118	0.0	4,523	0.0	△ 405
	国庫支出金	2,064,823	9.4	1,729,680	7.9	335,143
	県支出金	1,559,445	7.1	1,807,339	8.3	△ 247,894
	市 債	2,270,100	10.3	2,281,300	10.5	△ 11,200
	小 計	15,454,702	70.2	15,629,230	71.6	△ 174,528
合 計		22,030,271	100.0	21,817,355	100.0	212,916

(3) 歳出の構成

当年度の歳出の性質別構成は、第9表のとおりである。義務的経費が前年度比401,883千円減の9,684,373千円、投資的経費が同587,722千円増の3,645,158千円、その他の経費が同158,089千円減の7,868,377千円となっている。歳出総額に占める割合では、義務的経費は45.7%、投資的経費は17.2%、その他の経費は37.1%となっている。

第9表 歳出の性質別構成

(単位：千円、%)

区 分	30年度		29年度		増減額	
		構成比		構成比		
義務的経費	人件費	3,720,103	17.5	3,733,718	17.6	△ 13,615
	扶助費	2,458,552	11.6	2,434,535	11.5	24,017
	公債費	3,505,718	16.5	3,918,003	18.5	△ 412,285
	小 計	9,684,373	45.7	10,086,256	47.6	△ 401,883
投資的経費	普通建設事業費	2,690,163	12.7	2,870,968	13.6	△ 180,805
	災害復旧事業費	954,995	4.5	186,468	0.9	768,527
	小 計	3,645,158	17.2	3,057,436	14.4	587,722
その他の経費	物件費	3,052,331	14.4	3,194,114	15.1	△ 141,783
	維持補修費	150,013	0.7	158,028	0.7	△ 8,015
	補助費等	1,856,366	8.8	1,831,281	8.7	25,085
	繰出金	2,453,682	11.6	2,505,239	11.8	△ 51,557
	投資及び出資金・貸付金	20,108	0.1	3,408	0.0	16,700
	積立金	335,877	1.6	334,396	1.6	1,481
	小 計	7,868,377	37.1	8,026,466	37.9	△ 158,089
合 計	21,197,908	100.0	21,170,158	100.0	27,750	

(4) 財政の状況

当年度の財政の状況は、第10表のとおりである。財政力指数は、地方公共団体の財政上の能力を示す指数で、この指数が「1」に近いほど財政力が強いとみることができる。当年度の指数は0.313であり、前年度に比べ0.006ポイント減少している。

経常収支比率は、財政構造の硬直度や弾力性を示す指数で、この比率が高いほど経常余剰財源が少なく、財政の硬直化が進んでいるといえる。一般的に市にあっては75%程度におさまることが妥当と考えられ、80%を超える場合には、財政構造は弾力性を失いつつあると考えられている。当年度の比率は97.4%であり、前年度に比べて2.3ポイント上昇している。

実質収支比率は、地方公共団体の決算剰余又は欠損の状況を財政規模との比較で表したもので、団体の財政規模やその年度の経済の景況等によって一概にはいえないが、3%から5%程度が望ましいと考えられている。当年度の比率は1.6%であり、前年度に比べて1.6ポイント減少している。

実質公債費比率は、一般会計等が負担する地方債の元利償還金、準元利償還金の標準財政規模に対する割合の3年度間の平均で、この比率が18%を超えると、地方債許可団体に移行することとされている。当年度の比率は14.2%であり、前年度に比べて0.5ポイント上昇している。

第10表 財政の状況

区 分	30年度	29年度	増 減
財政力指数	0.313	0.319	△ 0.006
経常収支比率 (%)	97.4	95.1	2.3
実質収支比率 (%)	1.6	3.2	△ 1.6
実質公債費比率 (%)	14.2	13.7	0.5

(注) 財政力指数 = 基準財政収入額 / 基準財政需要額 3年度間の平均値

経常収支比率 = 経常経費充当一般財源 / 経常一般財源 × 100

実質収支比率 = 実質収支額 / 標準財政規模 × 100

実質公債費比率 = (地方債の元利償還金 (繰上償還等を除く) + 準元利償還金) - (特定財源 + 元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額) / (標準財政規模 - 元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額) × 100

3 一般会計の状況

(1) 歳入の状況

当年度の歳入の状況は、第 11 表のとおりである。収入済額は 22,099,581 千円で、予算現額に対する収入率は 89.0%、調定額に対する収入率は 90.4%となっている。

不納欠損額の合計は 22,088 千円で、市税 12,836 千円の内訳は、消滅時効完成によるものが 3,757 千円、執行停止によるものが 9,079 千円である。諸収入 9,252 千円は、208 千円が消滅時効完成によるもの、9,044 千円が債権放棄によるものである。また、収入未済額の合計は 2,327,753 千円で、市税が 128,443 千円、分担金及び負担金が 16,237 千円、使用料及び手数料が 16,890 千円、諸収入が 323,108 千円などとなっている。

第11表 歳入の状況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率	
						対予算 (C/A)	対調定 (C/B)
1 市 税	3,537,520	3,613,660	3,472,812	12,836	128,443	98.2	96.1
2 地方譲与税	198,331	200,922	200,922	0	0	101.3	100.0
3 利子割交付金	6,921	6,698	6,698	0	0	96.8	100.0
4 配当割交付金	11,669	11,650	11,650	0	0	99.8	100.0
5 株式等譲渡所得割交付金	8,423	8,414	8,414	0	0	99.9	100.0
6 地方消費税交付金	547,429	547,433	547,433	0	0	100.0	100.0
7 ゴルフ場利用税交付金	26,815	25,078	25,078	0	0	93.5	100.0
8 自動車取得税交付金	70,188	70,203	70,203	0	0	100.0	100.0
9 地方特例交付金	15,630	15,630	15,630	0	0	100.0	100.0
10 地方交付税	8,661,468	8,670,188	8,670,188	0	0	100.1	100.0
11 交通安全対策特別交付金	4,832	4,118	4,118	0	0	85.2	100.0
12 分担金及び負担金	257,307	218,349	202,112	0	16,237	78.5	92.6
13 使用料及び手数料	310,906	328,105	311,231	0	16,890	100.1	94.9
14 国庫支出金	2,521,867	2,466,066	2,060,447	0	405,619	81.7	83.6
15 県支出金	1,950,873	1,708,129	1,558,772	0	149,357	79.9	91.3
16 財産収入	117,110	74,608	74,608	0	0	63.7	100.0
17 寄附金	73,371	83,640	83,640	0	0	114.0	100.0
18 繰入金	1,846,194	1,793,028	1,793,028	0	0	97.1	100.0
19 繰越金	397,175	397,176	397,176	0	0	100.0	100.0
20 諸収入	200,663	583,281	250,921	9,252	323,108	125.0	43.0
21 市 債	4,079,200	3,622,600	2,334,500	0	1,288,100	57.2	64.4
歳入合計	24,843,892	24,448,976	22,099,581	22,088	2,327,753	89.0	90.4

歳入の比較は、第12表のとおりである。前年度に比べて地方交付税、県支出金、市税などが減少し、繰入金、国庫支出金、繰越金などが増加しており、歳入合計は前年度に比べて272,388千円（1.2%）増加している。

歳入の構成比をみると、地方交付税が39.2%を占め、次いで市税が15.7%、市債が10.6%となっている。

第12表 歳入の比較

（単位：千円、%）

区 分	30年度		29年度		増減額	増減率
		構成比		構成比		
1 市 税	3,472,812	15.7	3,539,860	16.2	△67,048	△ 1.9
2 地方譲与税	200,922	0.9	199,132	0.9	1,790	0.9
3 利子割交付金	6,698	0.0	6,526	0.0	172	2.6
4 配当割交付金	11,650	0.1	14,560	0.1	△2,910	△ 20.0
5 株式等譲渡所得割交付金	8,414	0.0	13,554	0.1	△5,140	△ 37.9
6 地方消費税交付金	547,433	2.5	540,448	2.5	6,985	1.3
7 ゴルフ場利用税交付金	25,078	0.1	29,995	0.1	△4,917	△ 16.4
8 自動車取得税交付金	70,203	0.3	67,414	0.3	2,789	4.1
9 地方特例交付金	15,630	0.1	13,103	0.1	2,527	19.3
10 地方交付税	8,670,188	39.2	8,921,656	40.9	△251,468	△ 2.8
11 交通安全対策特別交付金	4,118	0.0	4,523	0.0	△405	△ 9.0
12 分担金及び負担金	202,112	0.9	215,277	1.0	△13,165	△ 6.1
13 使用料及び手数料	311,231	1.4	320,855	1.5	△9,624	△ 3.0
14 国庫支出金	2,060,447	9.3	1,726,380	7.9	334,067	19.4
15 県支出金	1,558,772	7.1	1,806,673	8.3	△247,901	△ 13.7
16 財産収入	74,608	0.3	120,644	0.6	△46,036	△ 38.2
17 寄附金	83,640	0.4	33,300	0.2	50,340	151.2
18 繰入金	1,793,028	8.1	1,339,701	6.1	453,327	33.8
19 繰越金	397,176	1.8	309,040	1.4	88,136	28.5
20 諸収入	250,921	1.1	311,352	1.4	△60,431	△ 19.4
21 市 債	2,334,500	10.6	2,293,200	10.5	41,300	1.8
歳入合計	22,099,581	100.0	21,827,193	100.0	272,388	1.2

(2) 歳出の状況

当年度の歳出の状況は、第13表のとおりである。支出済額は21,267,287千円で、予算現額に対する執行率は85.6%、翌年度繰越額は2,484,907千円で、不用額は1,091,698千円となっている。

第13表 歳出の状況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)
1 議会費	186,930	181,954	0	4,976	97.3
2 総務費	3,175,944	2,970,344	125,216	80,384	93.5
3 民生費	6,031,227	5,882,669	2,409	146,149	97.5
4 衛生費	1,576,445	1,535,958	0	40,487	97.4
5 労働費	1	0	0	1	0.0
6 農林水産業費	1,543,281	1,379,237	105,442	58,602	89.4
7 商工費	276,106	235,670	9,181	31,255	85.4
8 土木費	2,899,451	1,854,849	944,778	99,824	64.0
9 消防費	714,996	681,030	9,423	24,543	95.2
10 教育費	2,251,356	1,902,102	308,310	40,944	84.5
11 災害復旧費	2,486,457	953,053	980,148	553,256	38.3
12 公債費	3,694,060	3,690,421	0	3,639	99.9
13 予備費	7,638	0	0	7,638	0.0
歳出合計	24,843,892	21,267,287	2,484,907	1,091,698	85.6

歳出の比較は、第14表のとおりである。前年度に比べて公債費、農林水産業費、土木費が減少し、災害復旧費、民生費、衛生費などが増加しており、歳出合計は前年度に比べて87,269千円(0.4%)増加している。

歳出の構成比をみると、民生費が27.7%を占め、次いで公債費が17.4%、総務費が14.0%となっている。

第14表 歳出の比較

(単位：千円、%)

区 分	30年度		29年度		増減額	増減率
		構成比		構成比		
1 議会費	181,954	0.9	184,666	0.9	△2,713	△ 1.5
2 総務費	2,970,344	14.0	2,986,451	14.1	△16,107	△ 0.5
3 民生費	5,882,669	27.7	5,531,736	26.1	350,933	6.3
4 衛生費	1,535,958	7.2	1,443,222	6.8	92,735	6.4
5 労働費	0	0.0	0	0.0	0	—
6 農林水産業費	1,379,237	6.5	1,660,155	7.8	△280,918	△ 16.9
7 商工費	235,670	1.1	186,462	0.9	49,208	26.4
8 土木費	1,854,849	8.7	2,070,214	9.8	△215,365	△ 10.4
9 消防費	681,030	3.2	658,766	3.1	22,264	3.4
10 教育費	1,902,102	8.9	2,060,253	9.7	△158,151	△ 7.7
11 災害復旧費	953,053	4.5	186,468	0.9	766,585	411.1
12 公債費	3,690,421	17.4	4,211,623	19.9	△521,202	△ 12.4
13 予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
歳出合計	21,267,287	100.0	21,180,017	100.0	87,269	0.4

4 特別会計の状況

当年度の特別会計の決算の状況は、第15表のとおりである。8特別会計を合わせた総額は、歳入が前年度比0.9%増の10,403,967千円、歳出が同3.3%増の10,204,779千円となっている。

第15表 決算の状況

(単位：千円、%)

区 分		30年度	29年度	増減額	増減率
歳入	国民健康保険	3,539,385	3,990,116	△450,731	△ 11.3
	後期高齢者医療	483,179	454,092	29,087	6.4
	介護保険	4,608,842	4,396,120	212,721	4.8
	公共下水道事業	280,059	263,817	16,241	6.2
	特定環境保全公共下水道事業	644,668	441,697	202,971	46.0
	農業集落排水事業	505,181	438,427	66,754	15.2
	浄化槽整備事業	331,939	321,617	10,322	3.2
	コミュニティ・プラント整備事業	10,716	9,938	777	7.8
合 計		10,403,967	10,315,825	88,142	0.9

区 分		30年度	29年度	増減額	増減率
歳出	国民健康保険	3,459,254	3,635,489	△176,235	△ 4.8
	後期高齢者医療	472,216	429,080	43,137	10.1
	介護保険	4,505,559	4,337,773	167,786	3.9
	公共下水道事業	279,937	263,667	16,270	6.2
	特定環境保全公共下水道事業	640,415	439,723	200,693	45.6
	農業集落排水事業	504,997	438,355	66,642	15.2
	浄化槽整備事業	331,756	321,469	10,287	3.2
	コミュニティ・プラント整備事業	10,646	9,917	729	7.4
合 計		10,204,779	9,875,471	329,308	3.3

(1) 国民健康保険特別会計

ア 決算収支の状況

当年度の決算収支の状況は、第16表のとおりである。歳入が前年度対比11.3%減の3,539,385千円、歳出が同4.8%減の3,459,254千円となっている。形式収支は80,131千円で、翌年度へ繰越すべき財源はなく、実質収支が80,131千円の黒字、さらにこれから前年度の実質収支354,627千円を差し引いた単年度収支は、274,496千円の赤字となっている。

第16表 決算収支の状況

(単位：千円、%)

区 分	30年度	29年度	増減額	増減率
歳 入 (A)	3,539,385	3,990,116	△450,731	△ 11.3
歳 出 (B)	3,459,254	3,635,489	△176,235	△ 4.8
形式収支 (A)－(B) (C)	80,131	354,627	△274,496	△ 77.4
翌年度へ繰越すべき財源 (D)	0	0	0	—
実質収支 (C)－(D) (E)	80,131	354,627	△274,496	△ 77.4
単年度収支 (E-前年度のE)	△274,496	△13,223	△261,273	

イ 歳入の状況

当年度の歳入の状況は、第17表のとおりである。収入済額は3,539,385千円で、予算現額に対する収入率は98.2%、調定額に対する収入率は96.9%となっている。

不納欠損額は国民健康保険税が10,051千円で、内訳は消滅時効完成によるものが1,165千円、執行停止によるものが8,886千円である。また、収入未済額は国民健康保険税が104,815千円となっている。

第17表 歳入の状況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率	
						対予算 (C/A)	対調定 (C/B)
1 国民健康保険税	553,538	675,660	560,905	10,051	104,815	101.3	83.0
2 国庫支出金	2	0	0	0	0	0.0	—
3 県支出金	2,441,901	2,366,958	2,366,958	0	0	96.9	100.0
4 財産収入	1,032	1,032	1,032	0	0	100.0	100.0
5 繰入金	221,045	221,044	221,044	0	0	100.0	100.0
6 繰越金	354,627	354,628	354,628	0	0	100.0	100.0
7 諸収入	33,485	34,818	34,818	0	0	104.0	100.0
8 市債	1	0	0	0	0	0.0	—
歳入合計	3,605,631	3,654,140	3,539,385	10,051	104,815	98.2	96.9

歳入の比較は、第 18 表のとおりである。当年度は広域化に伴い、国などから交付される負担金や交付金は県に入り、市が支払う保険給付費の全額を県支出金として交付されることになった。このことにより療養給付費等交付金、前期高齢者交付金、連合会支出金、共同事業交付金は予算計上せず、県支出金が大幅に増加している。歳入合計は前年度に比べて 450,731 千円(11.3%)減少している。

歳入の構成比をみると、県支出金が 66.9%を占め、次いで国民健康保険税が 15.8%、繰越金が 10.0%を占めている。

第18表 歳入の比較

(単位：千円、%)

区 分	30年度		29年度		増減額	増減率
		構成比		構成比		
1 国民健康保険税	560,905	15.8	641,992	16.1	△81,087	△ 12.6
2 国庫支出金	0	0.0	673,030	16.9	△673,030	皆減
3 県支出金	2,366,958	66.9	162,138	4.1	2,204,820	1359.8
4 財産収入	1,032	0.0	1,265	0.0	△232	△ 18.4
5 繰入金	221,044	6.2	238,507	6.0	△17,464	△ 7.3
6 繰越金	354,628	10.0	367,850	9.2	△13,222	△ 3.6
7 諸収入	34,818	1.0	8,991	0.2	25,827	287.2
8 市債	0	0.0	0	0.0	0	—
9 療養給付費等交付金	0	0.0	52,677	1.3	△52,677	皆減
10 前期高齢者交付金	0	0.0	1,130,654	28.3	△1,130,654	皆減
11 連合会支出金	0	0.0	0	0.0	0	—
12 共同事業交付金	0	0.0	713,013	17.9	△713,013	皆減
歳入合計	3,539,385	100.0	3,990,116	100.0	△450,731	△ 11.3

ウ 歳出の状況

当年度の歳出の状況は、第19表のとおりである。支出済額は3,459,254千円で、予算現額に対する執行率は95.9%、翌年度繰越額はなく、不用額は146,377千円となっている。

第19表 歳出の状況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)
1 総務費	45,310	43,343	0	1,967	95.7
2 保険給付費	2,324,799	2,223,804	0	100,995	95.7
3 国民健康保険事業費納付金	896,867	896,864	0	3	100.0
4 財政安定化基金拠出金	1	0	0	1	0.0
5 保健事業費	63,602	53,148	0	10,454	83.6
6 基金積立金	187,201	187,200	0	1	100.0
7 公債費	1,501	0	0	1,501	0.0
8 諸支出金	56,350	54,894	0	1,456	97.4
9 予備費	30,000	0	0	30,000	0.0
歳出合計	3,605,631	3,459,254	0	146,377	95.9

歳出の比較は、第20表のとおりである。当年度は広域化に伴い、後期高齢者支援金等、前期高齢者納付金等、老人保健拠出金、介護納付金、共同事業拠出金は予算計上せず、国民健康保険事業費納付金を新設している。歳出額は保険給付費、総務費などが減少し、基金積立金、諸支出金が増加している。歳出合計は前年度に比べて176,235千円(4.8%)減少している。

歳出の構成比をみると、保険給付費が64.3%を占め、次いで国民健康保険事業費納付金が25.9%、基金積立金が5.4%を占めている。

第20表 歳出の比較

(単位：千円、%)

区 分	30年度		29年度		増減額	増減率
		構成比		構成比		
1 総務費	43,343	1.3	54,865	1.5	△11,522	△ 21.0
2 保険給付費	2,223,804	64.3	2,236,828	61.5	△13,024	△ 0.6
3 国民健康保険事業費納付金	896,864	25.9	0	0.0	896,864	皆増
4 財政安定化基金拠出金	0	0.0	0	0.0	0	—
5 保健事業費	53,148	1.5	58,973	1.6	△5,825	△ 9.9
6 基金積立金	187,200	5.4	102,531	2.8	84,670	82.6
7 諸支出金	54,894	1.6	23,433	0.6	31,461	134.3
8 予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
9 後期高齢者支援金等	0	0.0	351,077	9.7	△351,077	皆減
10 前期高齢者納付金等	0	0.0	1,301	0.0	△1,301	皆減
11 老人保健拠出金	0	0.0	10	0.0	△10	皆減
12 介護納付金	0	0.0	120,756	3.3	△120,756	皆減
13 共同事業拠出金	0	0.0	685,717	18.9	△685,717	皆減
歳出合計	3,459,254	100.0	3,635,489	100.0	△176,235	△ 4.8

(2) 後期高齢者医療特別会計

ア 決算収支の状況

当年度の決算収支の状況は、第 21 表のとおりである。歳入が前年度対比 6.4%増の 483,179 千円、歳出が同 10.1%増の 472,216 千円となっている。形式収支は 10,963 千円で、翌年度へ繰越すべき財源はなく、実質収支が 10,963 千円の黒字、さらにこれから前年度の実質収支 25,012 千円を差し引いた単年度収支は、14,049 千円の赤字となっている。

第21表 決算収支の状況

(単位：千円、%)

区 分	30年度	29年度	増減額	増減率
歳 入 (A)	483,179	454,092	29,087	6.4
歳 出 (B)	472,216	429,080	43,136	10.1
形式収支 (A)－(B) (C)	10,963	25,012	△14,049	△ 56.2
翌年度へ繰越すべき財源 (D)	0	0	0	—
実質収支 (C)－(D) (E)	10,963	25,012	△14,049	△ 56.2
単年度収支 (E-前年度のE)	△14,049	15,856	△29,905	

イ 歳入の状況

当年度の歳入の状況は、第 22 表のとおりである。収入済額は 483,179 千円で、予算現額に対する収入率は 100.0%、調定額に対する収入率は 99.6%となっている。

不納欠損額は後期高齢者医療保険料 237 千円で、消滅時効完成によるものである。収入未済額は、後期高齢者医療保険料が 2,486 千円となっている。

第22表 歳入の状況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率	
						対予算 (C/A)	対調定 (C/B)
1 後期高齢者医療保険料	323,407	324,736	322,811	237	2,486	99.8	99.4
2 国庫支出金	1,836	1,836	1,836	0	0	100.0	100.0
3 寄付金	1	0	0	0	0	0.0	—
4 繰入金	130,062	130,061	130,061	0	0	100.0	100.0
5 繰越金	25,013	25,012	25,012	0	0	100.0	100.0
6 諸収入	3,085	3,459	3,459	0	0	112.1	100.0
歳入合計	483,404	485,104	483,179	237	2,486	100.0	99.6

歳入の比較は、第23表のとおりである。前年度に比べて減少したものはない。繰越金、後期高齢者医療保険料などが増加しており、歳入合計は前年度に比べて29,087千円(6.4%)増加している。

歳入の構成比をみると、後期高齢者医療保険料が66.8%を占め、次いで繰入金が26.9%を占めている。

第23表 歳入の比較

(単位：千円、%)

区 分	30年度		29年度		増減額	増減率
		構成比		構成比		
1 後期高齢者医療保険料	322,811	66.8	314,525	69.3	8,286	2.6
2 国庫支出金	1,836	0.4	0	0.0	1,836	皆増
3 寄付金	0	0.0	0	0.0	0	—
4 繰入金	130,061	26.9	129,508	28.5	554	0.4
5 繰越金	25,012	5.2	9,155	2.0	15,857	173.2
6 諸収入	3,459	0.7	904	0.2	2,555	282.7
歳入合計	483,179	100.0	454,092	100.0	29,087	6.4

ウ 歳出の状況

当年度の歳出の状況は、第24表のとおりである。支出済額は472,216千円で、予算現額に対する執行率は97.7%、翌年度繰越額はなく、不用額は11,188千円となっている。

第24表 歳出の状況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)
1 総務費	3,492	3,092	0	400	88.6
2 後期高齢者医療広域連合納付金	474,719	465,935	0	8,784	98.1
3 諸支出金	4,193	3,189	0	1,004	76.1
4 予備費	1,000	0	0	1,000	0.0
歳出合計	483,404	472,216	0	11,188	97.7

歳出の比較は、第25表のとおりである。前年度に比べて減少したものはない。後期高齢者医療広域連合納付金などが増加しており、歳出合計は前年度に比べて43,137千円(10.1%)増加している。

歳出の構成比をみると、後期高齢者医療広域連合納付金が98.7%を占めている。

第25表 歳出の比較

(単位：千円、%)

区 分	30年度		29年度		増減額	増減率
		構成比		構成比		
1 総務費	3,092	0.7	1,559	0.4	1,533	98.3
2 後期高齢者医療広域連合納付金	465,935	98.7	425,563	99.2	40,372	9.5
3 諸支出金	3,189	0.7	1,957	0.5	1,232	62.9
4 予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
歳出合計	472,216	100.0	429,080	100.0	43,137	10.1

(3) 介護保険特別会計

ア 決算収支の状況

当年度の決算収支の状況は、第26表のとおりである。歳入が前年度対比4.8%増の4,608,842千円、歳出が同3.9%増の4,505,559千円となっている。形式収支は103,283千円で、翌年度へ繰越すべき財源はなく、実質収支が103,283千円の黒字、さらにこれから前年度の実質収支58,347千円を差し引いた単年度収支は、44,936千円の黒字となっている。

第26表 決算収支の状況

(単位：千円、%)

区 分	30年度	29年度	増減額	増減率
歳 入 (A)	4,608,842	4,396,120	212,722	4.8
歳 出 (B)	4,505,559	4,337,773	167,786	3.9
形式収支 (A)－(B) (C)	103,283	58,347	44,936	77.0
翌年度へ繰越すべき財源 (D)	0	0	0	－
実質収支 (C)－(D) (E)	103,283	58,347	44,936	77.0
単年度収支 (E-前年度のE)	44,936	△39,506	84,442	

イ 歳入の状況

当年度の歳入の状況は、第 27 表のとおりである。収入済額は 4,608,842 千円で、予算現額に対する収入率は 99.4%、調定額に対する収入率は 99.8%となっている。

不納欠損額は保険料が 1,065 千円で、消滅時効完成によるものである。収入未済額の合計は、6,695 千円で、保険料が 6,551 千円、諸収入が 145 千円となっている。

第27表 歳入の状況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率	
						対予算 (C/A)	対調定 (C/B)
1 保険料	855,262	870,128	863,204	1,065	6,551	100.9	99.2
2 使用料及び手数料	1	70	70	0	0	7000.0	100.0
3 国庫支出金	1,177,265	1,171,340	1,171,340	0	0	99.5	100.0
4 支払基金交付金	1,191,912	1,159,712	1,159,712	0	0	97.3	100.0
5 県支出金	650,934	651,010	651,010	0	0	100.0	100.0
6 財産収入	241	167	167	0	0	69.4	100.0
7 寄附金	1	0	0	0	0	0.0	—
8 繰入金	704,304	704,303	704,303	0	0	100.0	100.0
9 繰越金	58,347	58,347	58,347	0	0	100.0	100.0
10 諸収入	180	832	687	0	145	381.9	82.6
歳入合計	4,638,447	4,615,910	4,608,842	1,065	6,695	99.4	99.8

歳入の比較は、第 28 表のとおりである。前年度に比べて繰越金などが減少し、国庫支出金、繰入金、保険料などが増加しており、歳入合計は前年度に比べて 212,721 千円（4.8%）増加している。

歳入の構成比をみると、国庫支出金が 25.4%を占め、次いで支払基金交付金が 25.2%、保険料が 18.7%を占めている。

第28表 歳入の比較

(単位：千円、%)

区 分	30年度		29年度		増減額	増減率
		構成比		構成比		
1 保険料	863,204	18.7	810,624	18.4	52,580	6.5
2 使用料及び手数料	70	0.0	30	0.0	40	133.3
3 国庫支出金	1,171,340	25.4	1,068,474	24.3	102,866	9.6
4 支払基金交付金	1,159,712	25.2	1,143,791	26.0	15,921	1.4
5 県支出金	651,010	14.1	623,944	14.2	27,066	4.3
6 財産収入	167	0.0	176	0.0	△8	△ 4.8
7 寄附金	0	0.0	0	0.0	0	—
8 繰入金	704,303	15.3	651,028	14.8	53,275	8.2
9 繰越金	58,347	1.3	97,853	2.2	△39,505	△ 40.4
10 諸収入	687	0.0	200	0.0	487	243.0
歳入合計	4,608,842	100.0	4,396,120	100.0	212,721	4.8

ウ 歳出の状況

当年度の歳出の状況は、第29表のとおりである。支出済額は4,505,559千円で、予算現額に対する執行率は97.1%、翌年度繰越額はなく、不用額は132,888千円となっている。

第29表 歳出の状況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)
1 総務費	108,612	104,949	0	3,663	96.6
2 保険給付費	4,258,154	4,147,270	0	110,884	97.4
3 財政安定化基金拠出金	1	0	0	1	0.0
4 地域支援事業費	228,138	211,189	0	16,949	92.6
5 基金積立金	241	167	0	74	69.4
6 諸支出金	42,301	41,983	0	318	99.2
7 予備費	1,000	0	0	1,000	0.0
歳出合計	4,638,447	4,505,559	0	132,888	97.1

歳出の比較は、第30表のとおりである。前年度に比べて基金積立金、総務費が減少し、保険給付費、地域支援事業費などが増加しており、歳出合計は前年度に比べて167,786千円(3.9%)増加している。

歳出の構成比をみると、保険給付費が92.0%を占めている。

第30表 歳出の比較

(単位：千円、%)

区 分	30年度		29年度		増減額	増減率
		構成比		構成比		
1 総務費	104,949	2.3	139,830	3.2	△34,881	△24.9
2 保険給付費	4,147,270	92.0	3,994,918	92.1	152,352	3.8
3 財政安定化基金拠出金	0	0.0	0	0.0	0	—
4 地域支援事業費	211,189	4.7	154,303	3.6	56,886	36.9
5 基金積立金	167	0.0	43,026	1.0	△42,858	△99.6
6 諸支出金	41,983	0.9	5,696	0.1	36,287	637.1
7 予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
歳出合計	4,505,559	100.0	4,337,773	100.0	167,786	3.9

(4) 公共下水道事業特別会計

ア 決算収支の状況

当年度の決算収支の状況は、第31表のとおりである。歳入が前年度対比6.2%増の280,059千円、歳出が同6.2%増の279,937千円となっている。形式収支は122千円、翌年度へ繰越すべき財源はなく、実質収支が122千円の黒字、さらにこれから前年度の実質収支150千円を差し引いた単年度収支は、28千円の赤字となっている。

第31表 決算収支の状況

(単位：千円、%)

区 分	30年度	29年度	増減額	増減率
歳 入 (A)	280,059	263,817	16,242	6.2
歳 出 (B)	279,937	263,667	16,270	6.2
形式収支 (A)－(B) (C)	122	150	△28	△ 18.7
翌年度へ繰越すべき財源 (D)	0	0	0	－
実質収支 (C)－(D) (E)	122	150	△28	△ 18.7
単年度収支 (E－前年度のE)	△28	45	△73	

イ 歳入の状況

当年度の歳入の状況は、第 32 表のとおりである。収入済額は 280,059 千円で、予算現額に対する収入率は 98.2%、調定額に対する収入率は 99.5%となっている。

不納欠損額は使用料及び手数料が 20 千円で、消滅時効完成によるものである。収入未済額の合計は 1,454 千円で、使用料及び手数料が 1,099 千円、分担金及び負担金が 355 千円となっている。

第32表 歳入の状況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率	
						対予算 (C/A)	対調定 (C/B)
1 分担金及び負担金	11,260	10,928	10,573	0	355	93.9	96.8
2 使用料及び手数料	63,609	65,935	64,816	20	1,099	101.9	98.3
3 繰入金	177,949	172,400	172,400	0	0	96.9	100.0
4 繰越金	151	150	150	0	0	99.6	100.0
5 諸収入	1	19	19	0	0	1,944.0	100.0
6 市 債	32,100	32,100	32,100	0	0	100.0	100.0
歳入合計	285,070	281,533	280,059	20	1,454	98.2	99.5

歳入の比較は、第33表のとおりである。前年度に比べて分担金及び負担金が減少し、繰入金などが増加しており、歳入合計は前年度に比べて16,241千円（6.2%）増加している。

歳入の構成比をみると、繰入金が61.6%を占め、次いで使用料及び手数料が23.1%、市債が11.5%を占めている。

第33表 歳入の比較

（単位：千円、%）

区 分	30年度		29年度		増減額	増減率
		構成比		構成比		
1 分担金及び負担金	10,573	3.8	12,436	4.7	△1,863	△ 15.0
2 使用料及び手数料	64,816	23.1	62,476	23.7	2,340	3.7
4 繰入金	172,400	61.6	163,400	61.9	9,000	5.5
5 繰越金	150	0.1	105	0.0	46	43.5
6 諸収入	19	0.0	0	0.0	19	皆増
7 市 債	32,100	11.5	25,400	9.6	6,700	26.4
歳入合計	280,059	100.0	263,817	100.0	16,241	6.2

ウ 歳出の状況

当年度の歳出の状況は、第34表のとおりである。支出済額は279,937千円で、予算現額に対する執行率は98.2%、翌年度繰越額はなく、不用額は5,133千円となっている。

第34表 歳出の状況

（単位：千円、%）

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)
1 総務費	33,652	32,721	0	931	97.2
2 施設費	90,655	88,098	0	2,557	97.2
3 公債費	159,612	158,968	0	644	99.6
4 諸支出金	151	150	0	1	99.6
5 予備費	1,000	0	0	1,000	0.0
歳出合計	285,070	279,937	0	5,133	98.2

歳出の比較は、第 35 表のとおりである。前年度に比べ減少したものは
ない。施設費、総務費などが増加しており、歳出合計は前年度に比べて
16,270 千円（6.2%）増加している。

歳出の構成比をみると、公債費が 56.8%を占め、次いで施設費が 31.5%
を占めている。

第35表 歳出の比較

(単位：千円、%)

区 分	30年度		29年度		増減額	増減率
		構成比		構成比		
1 総務費	32,721	11.7	28,967	11.0	3,753	13.0
2 施設費	88,098	31.5	81,492	30.9	6,606	8.1
3 公債費	158,968	56.8	153,103	58.1	5,865	3.8
4 諸支出金	150	0.1	105	0.0	46	43.5
5 予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
歳出合計	279,937	100.0	263,667	100.0	16,270	6.2

(5) 特定環境保全公共下水道事業特別会計

ア 決算収支の状況

当年度の決算収支の状況は、第36表のとおりである。歳入が前年度対比46.0%増の644,668千円、歳出が同45.6%増の640,415千円となっている。形式収支は4,253千円で、これから翌年度へ繰越すべき財源4,051千円を差し引いた実質収支は202千円の黒字、さらにこれから前年度の実質収支164千円を差し引いた単年度収支は、38千円の黒字となっている。

第36表 決算収支の状況

(単位：千円、%)

区 分	30年度	29年度	増減額	増減率
歳 入 (A)	644,668	441,697	202,971	46.0
歳 出 (B)	640,415	439,723	200,692	45.6
形式収支 (A)－(B) (C)	4,253	1,974	2,279	115.5
翌年度へ繰越すべき財源 (D)	4,051	1,810	2,241	123.8
実質収支 (C)－(D) (E)	202	164	38	23.2
単年度収支 (E-前年度のE)	38	95	△57	

イ 歳入の状況

当年度の歳入の状況は、第 37 表のとおりである。収入済額は 644,668 千円で、予算現額に対する収入率は 70.9%、調定額に対する収入率は 71.5%となっている。

不納欠損額は使用料及び手数料が 43 千円で、消滅時効完成によるものである。収入未済額の合計は 256,435 千円で、国庫支出金が 157,149 千円、使用料及び手数料が 1,686 千円などとなっている。

第37表 歳入の状況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率	
						対予算 (C/A)	対調定 (C/B)
1 分担金及び負担金	3,381	4,280	4,280	0	0	126.6	100.0
2 使用料及び手数料	103,018	105,196	103,470	43	1,686	100.4	98.4
3 国庫支出金	264,030	283,293	126,144	0	157,149	47.8	44.5
4 繰入金	311,271	304,300	288,200	0	16,100	92.6	94.7
5 繰越金	1,975	1,974	1,974	0	0	100.0	100.0
6 諸収入	1	0	0	0	0	0.0	—
7 市 債	225,100	202,100	120,600	0	81,500	53.6	59.7
歳入合計	908,776	901,143	644,668	43	256,435	70.9	71.5

歳入の比較は、第 38 表のとおりである。前年度に比べて分担金及び負担金などが減少し、国庫支出金、市債、繰入金などが増加しており、歳入合計は前年度に比べて 202,971 千円（46.0%）増加している。

歳入の構成比をみると、繰入金が 44.7%を占め、次いで国庫支出金が 19.6%、市債が 18.7%を占めている。

第38表 歳入の比較

(単位：千円、%)

区 分	30年度		29年度		増減額	増減率
		構成比		構成比		
1 分担金及び負担金	4,280	0.7	7,295	1.7	△3,015	△ 41.3
2 使用料及び手数料	103,470	16.1	100,893	22.8	2,577	2.6
3 国庫支出金	126,144	19.6	17,710	4.0	108,434	612.3
4 繰入金	288,200	44.7	248,900	56.4	39,300	15.8
5 繰越金	1,974	0.3	68	0.0	1,906	2,793.8
6 諸収入	0	0.0	31	0.0	△31	皆減
7 市 債	120,600	18.7	66,800	15.1	53,800	80.5
歳入合計	644,668	100.0	441,697	100.0	202,971	46.0

ウ 歳出の状況

当年度の歳出の状況は、第 39 表のとおりである。支出済額は 640,415 千円で、予算現額に対する執行率は 70.5%、翌年度繰越額は 258,800 千円で、不用額は 9,561 千円となっている。

第39表 歳出の状況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)
1 総務費	39,784	38,280	0	1,504	96.2
2 施設費	471,669	291,734	177,100	2,835	61.9
3 公債費	245,217	244,849	0	368	99.9
4 諸支出金	165	164	0	1	99.5
5 予備費	1,000	0	0	1,000	0.0
6 災害復旧費	150,941	65,388	81,700	3,853	43.3
歳出合計	908,776	640,415	258,800	9,561	70.5

歳出の比較は、第 40 表のとおりである。前年度に比べて減少したものはない。施設費、災害復旧費などが増加しており、歳出合計は前年度に比べて 200,693 千円（45.6%）増加している。

歳出の構成比をみると、施設費が 45.6%を占め、次いで公債費が 38.2%を占めている。

第40表 歳出の比較

(単位：千円、%)

区 分	30年度		29年度		増減額	増減率
		構成比		構成比		
1 総務費	38,280	6.0	31,794	7.2	6,486	20.4
2 施設費	291,734	45.6	171,785	39.1	119,948	69.8
3 公債費	244,849	38.2	236,075	53.7	8,774	3.7
4 諸支出金	164	0.0	68	0.0	96	140.7
5 予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
6 災害復旧費	65,388	10.2	0	0.0	65,388	皆増
歳出合計	640,415	100.0	439,723	100.0	200,693	45.6

(6) 農業集落排水事業特別会計

ア 決算収支の状況

当年度の決算収支の状況は、第41表のとおりである。歳入が前年度対比15.2%増の505,181千円、歳出が同15.2%増の504,997千円となっている。形式収支は184千円で、翌年度へ繰越すべき財源はなく、実質収支は184千円の黒字、これから前年度の実質収支72千円を差し引いた単年度収支は、112千円の黒字となっている。

第41表 決算収支の状況

(単位：千円、%)

区 分	30年度	29年度	増減額	増減率
歳 入 (A)	505,181	438,427	66,754	15.2
歳 出 (B)	504,997	438,355	66,642	15.2
形式収支 (A)-(B) (C)	184	72	112	155.6
翌年度へ繰越すべき財源 (D)	0	0	0	—
実質収支 (C)-(D) (E)	184	72	112	155.6
単年度収支 (E-前年度のE)	112	△57	169	

イ 歳入の状況

当年度の歳入の状況は、第 42 表のとおりである。収入済額は 505,181 千円で、予算現額に対する収入率は 98.6%、調定額に対する収入率は 99.8%となっている。

不納欠損額は使用料及び手数料が 54 千円で、消滅時効完成によるものである。収入未済額は、使用料及び手数料が 1,061 千円となっている。

第42表 歳入の状況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率	
						対予算 (C/A)	対調定 (C/B)
1 分担金及び負担金	1,501	1,800	1,800	0	0	119.9	100.0
2 使用料及び手数料	70,981	72,146	71,040	54	1,061	100.1	98.5
3 県支出金	41,074	40,598	40,598	0	0	98.8	100.0
4 財産収入	20	15	15	0	0	72.9	100.0
5 繰入金	312,526	304,300	304,300	0	0	97.4	100.0
6 繰越金	73	72	72	0	0	98.7	100.0
7 諸収入	1,304	4,657	4,657	0	0	357.1	100.0
8 市 債	84,800	82,700	82,700	0	0	97.5	100.0
歳入合計	512,279	506,287	505,181	54	1,061	98.6	99.8

歳入の比較は、第43表のとおりである。前年度に比べて、分担金及び負担金などが減少し、県支出金などが増加しており、歳入合計は前年度に比べて66,754千円(15.2%)増加している。

歳入の構成比をみると、繰入金が60.2%を占め、次いで市債が16.4%、使用料及び手数料が14.1%を占めている。

第43表 歳入の比較

(単位：千円、%)

区 分	30年度		29年度		増減額	増減率
		構成比		構成比		
1 分担金及び負担金	1,800	0.4	2,456	0.6	△656	△ 26.7
2 使用料及び手数料	71,040	14.1	71,100	16.2	△60	△ 0.1
3 県支出金	40,598	8.0	7,020	1.6	33,578	478.3
4 財産収入	15	0.0	21	0.0	△6	△ 29.7
5 繰入金	304,300	60.2	296,300	67.6	8,000	2.7
6 繰越金	72	0.0	130	0.0	△57	△ 44.4
7 諸収入	4,657	0.9	0	0.0	4,657	皆増
8 市 債	82,700	16.4	61,400	14.0	21,300	34.7
歳入合計	505,181	100.0	438,427	100.0	66,754	15.2

ウ 歳出の状況

当年度の歳出の状況は、第44表のとおりである。支出済額は504,997千円で、予算現額に対する執行率は98.6%、翌年度繰越額はなく、不用額は7,282千円となっている。

第44表 歳出の状況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)
1 総務費	20,480	20,408	0	72	99.6
2 施設費	221,805	216,270	0	5,535	97.5
3 公債費	241,061	240,798	0	263	99.9
4 諸支出金	73	72	0	1	98.7
5 予備費	1,000	0	0	1,000	0.0
6 災害復旧費	27,860	27,449	0	411	98.5
歳出合計	512,279	504,997	0	7,282	98.6

歳出の比較は、第45表のとおりである。前年度に比べて総務費などが減少し、施設費、災害復旧費などが増加しており、歳出合計は前年度に比べて66,642千円（15.2%）増加している。

歳出の構成比をみると、公債費が47.7%を占め、次いで施設費が42.8%を占めている。

第45表 歳出の比較

（単位：千円、%）

区 分	30年度		29年度		増減額	増減率
		構成比		構成比		
1 総務費	20,408	4.0	26,110	6.0	△5,702	△ 21.8
2 施設費	216,270	42.8	177,883	40.6	38,387	21.6
3 公債費	240,798	47.7	234,232	53.4	6,565	2.8
4 諸支出金	72	0.0	130	0.0	△57	△ 44.4
5 予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
6 災害復旧費	27,449	5.4	0	0.0	27,449	皆増
歳出合計	504,997	100.0	438,355	100.0	66,642	15.2

(7) 浄化槽整備事業特別会計

ア 決算収支の状況

当年度の決算収支の状況は、第 46 表のとおりである。歳入が前年度対比 3.2%増の 331,939 千円、歳出が同 3.2%増の 331,756 千円となっている。形式収支は 183 千円で、翌年度へ繰越すべき財源はなく、実質収支が 183 千円の黒字、これから前年度の実質収支 148 千円を差し引いた単年度収支は、35 千円の黒字となっている。

第46表 決算収支の状況

(単位：千円、%)

区 分	30年度	29年度	増減額	増減率
歳 入 (A)	331,939	321,617	10,322	3.2
歳 出 (B)	331,756	321,469	10,287	3.2
形式収支 (A)－(B) (C)	183	148	35	23.6
翌年度へ繰越すべき財源 (D)	0	0	0	—
実質収支 (C)－(D) (E)	183	148	35	23.6
単年度収支 (E-前年度のE)	35	65	△30	

イ 歳入の状況

当年度の歳入の状況は、第 47 表のとおりである。収入済額は 331,939 千円で、予算現額に対する収入率は 98.1%、調定額に対する収入率は 99.6%となっている。

不納欠損額は使用料及び手数料が 6 千円で、消滅時効完成によるものである。収入未済額は使用料及び手数料が 1,425 千円となっている。

第47表 歳入の状況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率	
						対予算 (C/A)	対調定 (C/B)
1 分担金及び負担金	19,361	19,360	19,360	0	0	100.0	100.0
2 使用料及び手数料	121,242	123,248	121,828	6	1,425	100.5	98.8
3 国庫支出金	28,130	28,130	28,130	0	0	100.0	100.0
4 県支出金	2,526	2,669	2,669	0	0	105.7	100.0
5 財産収入	5	4	4	0	0	73.6	100.0
6 繰入金	144,414	138,300	138,300	0	0	95.8	100.0
7 繰越金	149	148	148	0	0	99.7	100.0
8 諸収入	2	0	0	0	0	0.0	—
9 市 債	22,700	21,500	21,500	0	0	94.7	100.0
歳入合計	338,529	333,359	331,939	6	1,425	98.1	99.6

歳入の比較は、第48表のとおりである。前年度に比べて国庫支出金などが減少し、市債、繰入金などが増加しており、歳入合計は前年度に比べて10,322千円(3.2%)増加している。

歳入の構成比をみると、繰入金が41.7%を占め、次いで使用料及び手数料が36.7%、国庫支出金が8.5%を占めている。

第48表 歳入の比較

(単位：千円、%)

区 分	30年度		29年度		増減額	増減率
		構成比		構成比		
1 分担金及び負担金	19,360	5.8	16,720	5.2	2,640	15.8
2 使用料及び手数料	121,828	36.7	116,982	36.4	4,845	4.1
3 国庫支出金	28,130	8.5	54,360	16.9	△26,230	△48.3
4 県支出金	2,669	0.8	2,567	0.8	102	4.0
5 財産収入	4	0.0	5	0.0	△2	△29.7
6 繰入金	138,300	41.7	125,400	39.0	12,900	10.3
7 繰越金	148	0.0	83	0.0	66	79.2
8 諸収入	0	0.0	0	0.0	0	—
9 市 債	21,500	6.5	5,500	1.7	16,000	290.9
歳入合計	331,939	100.0	321,617	100.0	10,322	3.2

ウ 歳出の状況

当年度の歳出の状況は、第49表のとおりである。支出済額は331,756千円で、予算現額に対する執行率は98.0%、翌年度繰越額はなく、不用額は6,773千円となっている。

第49表 歳出の状況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)
1 総務費	7,582	7,461	0	121	98.4
2 施設費	309,086	303,617	0	5,469	98.2
3 公債費	20,712	20,529	0	183	99.1
4 諸支出金	149	148	0	1	99.7
5 予備費	1,000	0	0	1,000	0.0
歳出合計	338,529	331,756	0	6,773	98.0

歳出の比較は、第 50 表のとおりである。前年度に比べて総務費が減少し、施設費などが増加しており、歳出合計は前年度に比べて 10,287 千円 (3.2%) 増加している。

歳出の構成比をみると、施設費が 91.5% を占めている。

第50表 歳出の比較

(単位：千円、%)

区 分	30年度		29年度		増減額	増減率
		構成比		構成比		
1 総務費	7,461	2.2	11,393	3.5	△3,932	△ 34.5
2 施設費	303,617	91.5	289,873	90.2	13,745	4.7
3 公債費	20,529	6.2	20,121	6.3	408	2.0
4 諸支出金	148	0.0	83	0.0	66	79.2
5 予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
歳出合計	331,756	100.0	321,469	100.0	10,287	3.2

(8) コミュニティ・プラント整備事業特別会計

ア 決算収支の状況

当年度の決算収支の状況は、第51表のとおりである。歳入が前年度対比7.8%増の10,715千円、歳出が同7.4%増の10,646千円となっている。形式収支は69千円で、翌年度へ繰越すべき財源はなく、実質収支は69千円の黒字、これから前年度の実質収支21千円を差し引いた単年度収支は、48千円の黒字となっている。

第51表 決算収支の状況

(単位：千円、%)

区 分	30年度	29年度	増減額	増減率
歳 入 (A)	10,715	9,938	777	7.8
歳 出 (B)	10,646	9,917	729	7.4
形式収支 (A)－(B) (C)	69	21	48	228.6
翌年度へ繰越すべき財源 (D)	0	0	0	—
実質収支 (C)－(D) (E)	69	21	48	228.6
単年度収支 (E-前年度のE)	48	△55	103	

イ 歳入の状況

当年度の歳入の状況は、第52表のとおりである。収入済額は10,716千円で、予算現額に対する収入率は94.3%、調定額に対する収入率は100.0%となっている。

不納欠損額はなく、収入未済額もない。

第52表 歳入の状況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率	
						対予算 (C/A)	対調定 (C/B)
1 分担金及び負担金	0	0	0	0	0	—	—
2 使用料及び手数料	1,401	1,494	1,494	0	0	106.7	100.0
3 繰入金	9,939	9,200	9,200	0	0	92.6	100.0
4 繰越金	22	21	21	0	0	96.8	100.0
歳入合計	11,362	10,716	10,716	0	0	94.3	100.0

歳入の比較は、第 53 表のとおりである。前年度に比べて分担金及び負担金などが減少し、繰入金などが増加しており、歳入合計は前年度に比べて 777 千円（7.8%）増加している。

歳入の構成比をみると、繰入金が 85.9%を占め、次いで使用料及び手数料が 13.9%を占めている。

第53表 歳入の比較

(単位：千円、%)

区 分	30年度		29年度		増減額	増減率
		構成比		構成比		
1 分担金及び負担金	0	0.0	600	6.0	△600	皆減
2 使用料及び手数料	1,494	13.9	1,463	14.7	32	2.2
3 繰入金	9,200	85.9	7,800	78.5	1,400	17.9
4 繰越金	21	0.2	76	0.8	△55	△ 71.9
歳入合計	10,716	100.0	9,938	100.0	777	7.8

ウ 歳出の状況

当年度の歳出の状況は、第 54 表のとおりである。支出済額は 10,646 千円で、予算現額に対する執行率は 93.7%、翌年度繰越額はなく、不用額は 716 千円となっている。

第54表 歳出の状況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)
1 総務費	2	0	0	2	0.0
2 施設費	5,041	4,839	0	202	96.0
3 公債費	5,797	5,786	0	11	99.8
4 諸支出金	22	21	0	1	96.8
5 予備費	500	0	0	500	0.0
歳出合計	11,362	10,646	0	716	93.7

歳出の比較は、第 55 表のとおりである。前年度に比べて諸支出金が減少し、施設費が増加しており、歳出合計は前年度に比べて 729 千円（7.4%）増加している。

歳出の構成比をみると、公債費が 54.3%を占め、次いで施設費が 45.5%を占めている。

第55表 歳出の比較

（単位：千円、%）

区 分	30年度		29年度		増減額	増減率
		構成比		構成比		
1 総務費	0	0.0	0	0.0	0	—
2 施設費	4,839	45.5	4,056	40.9	784	19.3
3 公債費	5,786	54.3	5,786	58.3	0	0.0
4 諸支出金	21	0.2	76	0.8	△55	△ 71.9
5 予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
歳出合計	10,646	100.0	9,917	100.0	729	7.4

5 財産に関する調書

財産の当年度における異動及び年度末現在高の状況は、第 56 表のとおりである。財産の増減などの主な理由は、次のとおりである。

(1) 公有財産

ア 土地・建物（行政財産）

当年度中の土地は、国史跡甲立古墳用地取得、道の駅「三矢の里あきたかた」用地取得、旧船佐駅と旧式敷駅用地取得などによる増加と、小田小学校、小田東小学校、刈田小学校、吉田大浜運動公園、高宮基幹集落センター、桑田地区農村公園の所管換などによる減少で、合計 1,272.00 m²減少して、年度末現在高は 3,070,121.18 m²となっている。

建物は、ふれあいたかた産直市の取得や八千代地域振興施設フォルテの訂正などによる増加と、甲田保健センター、甲立基幹集落センターの解体処分や、小田小学校、小田東小学校、刈田小学校の所管換などによる減少で合計 7,599.02 m²減少し、年度末現在高は 276,472.41 m²となっている。

イ 土地・建物（普通財産）

当年度中の土地は、旧小田小学校、旧小田東小学校、旧刈田小学校、旧吉田大浜運動公園、旧高宮基幹集落センター、桑田の庄集会施設貸付地などの所管換による増加と、岩倉市有地の登載錯誤、舟木バス車庫の所管換などによる減少で、合計 29,825.06 m²増加して、年度末現在高は 6,597,346.59 m²となっている。

建物は、旧小田小学校、旧小田東小学校、旧刈田小学校の所管換などによる増加と、備北交通車庫の解体、船木バス車庫の所管換による減少で合計 7,763.92 m²増加し、年度末現在高は 15,595.60 m²となっている。

ウ 有価証券

当年度中の有価証券は、道の駅あきたかたが 15,500 千円増加して、年度末現在高は（株）こうだ 21 外 3 件で 48,500 千円となっている。

エ 出資による権利

当年度中の出資による権利は、八千代カントリークラブが 80 千円減少して、年度末現在高は広島県農業信用基金協会外 11 件で 172,666 千円と

なっている。

(2) 物 品

当年度中の物品は、一般備品で、非常用消防車両、車両専用部品類その他など9品目16点が増加し、救急用機器など2品目5点が減少して、年度末現在高は74品目で679点となっている。

学校備品は、旗類等1品目2点が増加し、音響等2品目4点が減少して、年度末現在高は5品目で30点となっている。

(3) 債 権

当年度中の債権は、住宅新築資金貸付金で5,571千円が減少し、安芸高田市奨学金貸付金で2,724千円増加して、全体では2,847千円減少した。年度末現在高は、住宅新築資金貸付金外1件33,753千円となっている。

(4) 基 金

当年度中の基金は、国民健康保険財政調整基金外12件345,551千円が増加し、財政調整基金外7件が1,384,640千円減少した。全体では1,039,089千円減少し、年度末現在高は財政調整基金外22基金で8,811,368千円となっている。

第56表 財産の増減状況

区 分		単位	29年度末現在高	30年度中増減高	30年度末現在高	
公有財産	行政財産	土 地	m ²	3,071,393.18	△ 1,272.00	3,070,121.18
		建 物	m ²	284,071.43	△ 7,599.02	276,472.41
	普通財産	土 地	m ²	6,567,521.53	29,825.06	6,597,346.59
		建 物	m ²	7,831.68	7,763.92	15,595.60
	合計	土 地	m ²	9,638,914.71	28,553.06	9,667,467.77
		建 物	m ²	291,903.11	164.90	292,068.01
	有価証券		千円	33,000	15,500	48,500
出資による権利		千円	172,746	△ 80	172,666	
物 品	一般備品	点	668	11	679	
	学校備品	点	32	△ 2	30	
債 権		千円	36,600	△ 2,847	33,753	
基 金		千円	9,850,457	△ 1,039,089	8,811,368	

6 むすび

(1) 決算の状況

一般会計の決算の状況は、歳入が 22,099,581 千円、歳出が 21,267,287 千円で、形式収支及び実質収支は黒字、単年度収支は赤字であった。また、市債の借入残高は 27,193,614 千円で、前年度より 1,147,781 千円 (4.0%) 減少し、未収金(滞納金)は 484,988 千円で、前年度より 15,542 千円(3.1%) 減少している。

一般会計、特別会計を合わせた総額では、歳入が 32,503,550 千円、歳出が 31,472,067 千円で、形式収支、実質収支ともに黒字で、単年度収支は 450,168 千円の赤字となった。市債の借入残高は 33,729,346 千円と、前年度より 1,442,508 千円 (4.1%) 減少し、未収金(滞納金)は 604,610 千円と、前年度より 26,377 千円 (4.2%) 減少している。

(2) 財政構造

普通会計における財政構造は、財政力指数が 0.313 で、前年度より 0.006 ポイント減少している。経常収支比率は、97.4%と前年度より 2.3 ポイント上昇した。

歳入では、市税などの自主財源は前年度より 387,444 千円増加、依存財源は、国庫支出金などが増加したが、地方交付税、県支出金などが減少し、174,528 千円減少している。歳入総額に占める自主財源の割合は、29.8%と 1.4 ポイント前年度から上昇している。

歳出では、義務的経費は、公債費、人件費の減少で、前年度より 401,883 千円減少している。また、その他の経費は、前年度より 158,089 千円減少して、歳出総額に占める割合は 37.1%と、0.8 ポイント前年度より減少している。投資的経費は、土木施設災害復旧費や農業用施設災害復旧費などの増加により前年度より 587,722 千円増加し、歳出総額に占める割合は 17.2%と、前年度より 2.8 ポイント上昇している。

(3) 意見

平成 30 年度は、持続可能な財政運営を確保するため、これまで行ってきた行財政改革をさらに確実に進めるとともに、「人口減対策」を本市の最重要課題と位置づけ、市民自らが全国に誇れる「住み続けたいまち 安芸高田市」を創るための施策に取り組んできた。

ア 収入未済について

市税や使用料等の収入未済の対策については、市税等滞納整理対策本部を中心に、年間を通じて計画的に取り組んでいることが見受けられた。

今後とも、滞納者の個別の実情を丁寧に把握し、最も効果的な債権回収を全庁的に取り組んでいただきたい。

イ 不納欠損について

当年度の不納欠損は、前年度に比べて増加しているが、適切な債権管理を行ったうえで回収の見込めない債権について、適切に処理をしたものであると思われる。

今後とも、負担の公平性を確保しながら、慎重な取り扱いをすすめていただきたい。

ウ サテライトオフィス等誘致事業について

本市が抱える課題のうち、最も重要で、早急に取り組まなくてはならないことは、「人口減対策」であり、その対策の大きな柱の一つが「地域での仕事づくり」であるとして、サテライトオフィス等誘致事業が推進されている。

これは、市の産業の活性化及び雇用機会の拡大を図り、市の経済発展に資するため、市内において新たにサテライトオフィス等を開設する者に設置に要する経費の一部を助成するものである。

今回の決算審査における現地調査で視察を行った有限会社川添商店高宮工場は、規模は大きくないが、地域社会に貢献されようとする会社理念と社風が印象的であった。

今後とも市外で活躍されている本市出身の事業者等へサテライトオフィスの誘致をアプローチするなど、「地域での仕事づくり」に取り組んでいただきたい。

エ 羽佐竹・原山地区大規模野菜団地の整備・土壌改良事業について

本市の基幹産業である農業をとりまく環境は、国による米の生産調整、いわゆる「減反政策」が廃止されるなど、「足腰の強い農業」への大きな転換期を迎えている。

こうした中で民間企業が遊休草地を整備した大規模野菜団地について、土壌改良により生産性・収益性を向上させるとともに、地域の雇用創出も

図るための取り組みを実施していることは、注目されるところである。

今後もこの事業の効果を検証し、生産性・収益性の高い農業の実現に努められたい。

オ コンビニ活用の拡大策について

平成 29 年度から開始された市税や使用料等のコンビニ納付は、工夫を凝らした広報等と相まって、コンビニ納付利用率は向上している。

平成 30 年 7 月からは、マイナンバーカードを利用して住民票や所得証明書等のコンビニ交付のサービスが受けられるようになった。

今後においては、マイナンバーカードの普及と合わせてコンビニ交付サービスをしっかり広報することでサービス利用者の増加を図り、証明書交付事務等の省力化と市民の利便性の向上に努められたい。

終わりに

平成 30 年度は、本市で初めて人口の転入が転出を上回る社会増となった。これは、広島県内で 5 市しか達成できていないことであり、これまで取り組んできた人口減対策の成果が表れてきたと考えられる。

平成 29 年 3 月に改訂された「財政運営方針・財政健全化計画（第 2 次改訂版）」の中で、今後、予算編成上の財源不足が続く、非常に厳しい財政状況が予測されている。

財政健全化のための行財政改革を確実に進めながら、本市の最重要課題である人口減対策に取り組んでいる最中、昨年 7 月に豪雨災害が発生した。

これは人命や生活に関わる問題であり、早急に対応を迫られる中で、これまでの財政健全化の取り組みで不測の事態に備えるために積み立てた財政調整基金の一部を取り崩して対応することができた。

今後も予想される厳しい財政状況の中にあっても、災害復旧・復興と人口減対策に着実な成果が得られるよう、「住み続けたいまち 安芸高田市」を創るための施策を確実に成功していただきたい。